

書評

BOOK REVIEWS

多喜 弘文 著

『学校教育と不平等の比較社会学』

垂見 裕子

PISA や TIMSS など大規模な比較可能な教育調査のデータに誰もがアクセスできる中で、何故比較するのか、日本社会の文脈をどのように位置づけるのかといった問題に正面から取り組んだ研究は少ない。本書の魅力はそこにある。本書は、比較社会学の立場から制度的文脈の違いに焦点を当てることにより、日本において教育の不平等が生じるメカニズムを分厚く描き出している。本書は二部構成で、第Ⅰ部でこれまでの欧米を中心とする教育と不平等に関する理論的な整理を行い、その中に日本を位置づけるために欧米の研究枠組みに修正を提案し、第Ⅱ部でデータを用いた計量的分析を通して、修正した枠組みの妥当性を検証し、Ⅰ部とⅡ部が合わせ鏡のような形態になっている。

第1章では、教育と不平等の問題を説明する主要な理論としてコリンズの葛藤理論とブルデューの文化的再生産論を取り上げ、それぞれの代表的な経験的研究を検討し、これらが前提としてきた文脈と日本社会の文脈にはズレがあることを指摘している。教育システムの「自律性」（教育制度が階級構造に対して自律的か）と「自明性」（教育システムの役割や評価に関して社会で標準化された理解が共有されているか）という二つの制度的文脈の軸をクロスさせ、ポウルズとギンタス、ウィリス、ラロー、ディマジオ、コリンズの説明を4つの象限に分類する。その上で、自律性と自明性という2軸では、選抜が学力に集約されていることを前提とした荻谷による努力の階層差仮説が適切に位置づけられないことが明らかにされる。

第2章では、学校から職業への移行に焦点を当て制



●ミネルヴァ書房
2020年2月刊
A5判・280頁
本体5000円＋税

●たき・ひろふみ
准教授。
法政大学社会学部社会学科

度的文脈を比較した欧米の研究を検討し、特にミュラーとシャビットが用いた3つの指標「階層化」「標準化」「職業的特殊性」に着目している。標準化は前章の自明性と、職業的特殊性は前章の自律性と対応しているが、階層化に関しては職業的特殊性の間に重なりがあることを問題視する。高校間に明確な序列構造がある一方で、職業科に入学しても大学入試を受けることができる日本の文脈を考慮すると、ミュラーとシャビットの「階層化」は「職業的特殊性」から切り離して再定義が必要であること、その上で日本においては階層化の度合いは高く、職業的特殊性は低いという仮説が提示される。

第3章では、制度的文脈の違いがもたらす効果、すなわち生徒にもたらす意味や信念の違いに着目している。ターナーの移動規範を適用すると、単線型の学校体系のアメリカでは、選抜のない状況が保たれることにより生徒の将来イメージは非現実的な高い水準で維持される（競争移動規範）一方、分岐型の学校体系のドイツでは将来と結びついた学校類型に早い段階で分岐されることにより、生徒は自分の位置を自覚し現実的な計画をたてる（庇護移動規範）。それに対して、竹内の層別競争移動規範を適用すると、日本では学校間の序列が細かく可視化されることにより、すべての生徒が少しでも上位を目指して目の前の競争に参加するが、それが将来の具体的な職業志望に直結しているわけではない。ここで著者は日本における生徒の相対的位置を制度的文脈とのかかわりで捉えるために、学

校トラックという概念装置を導入する。ミュラーとシャピットでは主に学校類型によって操作化されていた「階層化」に、学校ランクを日本の学校トラックと位置付け加えることを提示する。

第Ⅱ部は15歳を対象とするOECDのPISAデータを用いた実証研究となるが、第4章、5章では日本のみを対象とした分析が行われ、第6章、7章では日本に関する分析結果が他国との比較により位置づけられる。第4章では、日本の高校段階では出身階層が学力に及ぼす影響の大部分が学校レベルの効果となっていることが示される。つまり日本では高校入学時の学力による選抜により、生徒が異なる学校へと強く分化され、そこに生徒の出身階層が大きくかかわっていることが明らかにされる。さらに第6章で、デュブリエらの教育類型を基にした5つの教育類型にあてはまる22カ国を比較した結果、「受験型モデル」の日本と韓国においては、階層と学力の関連が学校間の格差に変換される度合いが、ドイツを含む「分岐型モデル」と同程度であることが示される。第4章、6章の分析を通して、日本において生徒が階層化される度合いを「高」とすることの妥当性が検証される。

第5章では、学校トラックが生徒の将来イメージに及ぼす効果に着目し、日本では学校ランク（学校平均学力）により進学期待は強く規定されるが、職業期待は強い関連がないことが示される。第7章では、日独米の比較が行われる。階層化、標準化、職業的特殊性がいずれも高いとされるドイツでは、生徒の所属する学校トラックが進学期待と職業期待を強く規定していること、3つの指標がいずれも低いとされるアメリカでは、学校トラックが進学期待と職業期待をあまり規定していないことが示される。それに対して階層化と標準化は高いが、職業的特殊性は低いと位置づけた日本では、学校トラックが進学期待を強く規定している一方、職業期待を規定する度合は相対的に弱いことが明らかにされる。このように第二部の実証分析を通して、第Ⅰ部で提案されたミュラーとシャピットの指標および日本の制度的文脈の位置づけの修正が一定の妥当性をもつことが実証的に示され、説得力を持つ展開となっている。

本書の特徴を二点強調しておこう。第一に、比較という方法を用いることにより、制度の文脈を考慮した

分厚い記述が可能になり、さらに日本の文脈を相対化し欧米の研究の中に位置づける試みを通して従来の枠組みを問い直すことが可能になるという、比較社会学の意義が明確に示されていることであろう。まさに、「日本という固有名詞を取り除く」(p.21)、さらに「欧米由来のサーチライトに日本を照らすための改良を加える」(p.21)アプローチを例示した比較社会学の力作と言える。Giddens(2006=2009)は欧米で広く教科書として用いられている『社会学』の冒頭で、「この本は《比較分析》の姿勢を強く打ち出している。社会学という学問を、いずれか一つの特定社会の制度を理解してもらうだけで教えることはできない」(p.15)と述べているが、日本の社会学の教科書で比較分析の姿勢が前面に打ち出されることは少ない。しかし本書を読むと、何故社会現象を分析する際に比較が重要なのか、社会の比較をどのように行うのが明瞭に示され、比較社会学の恰好のテキストとなっている。特に量的調査においては、教育達成は個人の特質として扱われることが多く、個人の選択はその個人がおかれた環境や文脈に規定されるということが軽視されがちであるが、比較を通してこそ文脈に着目することが可能となることを例示している。さらに日本では、「リングとミカンとは比べられない」というスタンスで、外国1カ国に焦点を絞った(比較)研究が多い中、著者は「果物という共通のレベルを設定することによって、リングとミカンの比較を成立させよう」(p.20)という姿勢を貫き、日独米の比較やOECD22カ国の丁寧な比較を通して、その在り方が鮮やかに描かれている。

第二の点は、理論構築と経験分析が双方向に緊密に結びついている点である。PISAなどの国際比較教育調査を用いて教育における不平等を比較する研究は多いが、その多くは国による教育の制度の差異を帰納的に扱っている。本書では、教育と不平等に関する先行研究でどのような制度的文脈が前提となっているのか、それぞれの社会でどのような規範が優勢と位置づけられているのかを整理検討した上で、その文脈、理念がデータと整合性があるのかを検証している。さらに、先行研究の比較の枠組みを日本に適用する際には修正を加え、新しい枠組みの妥当性をデータで検証するという、理論とデータの行き来が結実している。

本書に課題を挙げるとすれば、制度的コンテクストの比較に着目することの重要性を強調する上では、新制度学派との関連づけが必要ではないだろうか。Baker and LeTendre (2005) は、国際比較を通して、各国の教育機会の拡大や不平等や教育制度がいかに均質性の方向に向かっているかを示し、背後にある国を超えた影響力として、グローバルな言説や文化を強調する。新制度学派は、教育制度が人々の間に共通の意味づけや信念を与え、そこに埋め込まれた人々の行為をコントロールするという点では著者の論点と重なる。しかし、教育制度が構築する様々な意味づけは、国ごとの差異がなくなりグローバルに統一されてきていると主張する点で著者の前提と大きく異なる。それぞれの社会の制度的コンテクストの差異・類型化に着目する上では、新制度学派との対比、関連づけがあると、著者の論点がより説得的に、そして比較社会学のテキストとしてより網羅的になると感じた。

もう一つの課題は、比較研究の政策的インプリケーションである。本書ではデュプリエらの類型を改訂して、学力に基づく学校単位の階層化が教育制度の特徴とどうかかわっているのかが検討されている。しかし、著者も終章で指摘しているように、これらの類型は福祉や経済制度の特徴をも捉えている可能性が高い。本書の目的を超えるところではあるが、比較社会学の政策的意義を考えると、「制度的連結」や複数の領域が有機的に結びつき私たちの意味社会を構築して

いることを認めながらも、経済や福祉制度を考慮して教育制度を比較することや、教育政策や制度が不平等の縮小を保証するわけではないという視点も必要と考える。例えば著者と検証している課題は異なるが、Shavit and Blossfeld (1993) は、階層と教育達成の関連の年代による変化を国際比較し、ほとんどの国で関連に変化がみられないこと、また縮小が見られた国（オランダとスウェーデン）は、教育機会の拡大や教育改革によるのではなく、社会経済的状況の平等化政策によると結論づけている。しかし、日本における教育の不平等のメカニズムを、制度的文脈に焦点を当てて他国と比較し、欧米の研究枠組みの中に位置づけるという著者の目的は十分達成されており、研究者にとって必読書であると強く勧めたい。

参考文献

- Baker, D. and G. LeTendre (Eds.) (2005) *National Differences, Global Similarities: World Culture and the Future of Schooling*, Stanford Social Sciences.
- Giddens, A. (2006=2009) 松尾精文他訳『社会学（第五版）』而立書房.
- Shavit, Y. and H. Blossfeld (Eds.) (1993) *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press.

たるみ・ゆうこ 武蔵大学社会学部社会学科教授。教育社会学、比較教育学専攻。